

平成27年第3回高砂市総合教育会議記録

日時 平成28年1月21日(木)
15時30分から17時15分まで
場所 高砂市役所南庁舎2階会議室1

(議事)

- (1) 就学前教育について
- (2) その他

(構成員)

高砂市長	登 幸人
高砂市教育委員長	藤井 正憲
高砂市教育長	圓尾 喜世司
高砂市教育委員	山名 克典
高砂市教育委員	吉田 美香
高砂市教育委員	衣笠 好一

(事務局)

企画総務部長	西村 裕
企画総務部総務室長	森 裕史
企画総務部総務室総務課長	西 秀和
企画総務部総務室総務課総務係長	澤田 英明
企画総務部総務室総務課総務係員	大槻 裕

教育部長	大西 誠
教育部教育推進室長	木村 敏郎
教育部教育推進室教育総務課長	都筑 広明
教育部学校教育室長	西尾 記佳
教育部学校教育室学務課長	北野 昌代
教育部学校教育室学校教育課長	瀧野 祐一
教育部学校教育室学校教育課副課長 幼稚園指導事務担当	岩澤 直子

福祉部長	中野 直子
------	-------

傍聴者3名

1 開会

登 幸人市長

あいさつ

2 議事

大西教育部長

(1) 会議資料説明幼稚園事務の一本化について (案)

(2) 新規事業内容一覧

資料に基づき説明

市長

追加の予算に係る新規事業は後でさせて頂きたい。

まずは、就学前教育について協議に入りたい。分からないところを教えて欲しいのだが、幼保連携型認定こども園と今進めようとしている幼保一体型というのとはどう違うのか。

圓尾教育長

幼保一体型というのは高砂市が独自に進めてきた取組みで、単に保育園と幼稚園を一緒にするとかたちで、保育園の子と幼稚園の子を別々に保育なり、教育をするということである。ただ、今度の認定こども園では保育園と幼稚園の子が一緒のクラスで保育・教育を受けるという形に変わるということである。

市長

うちが進めようとしているのは、この規定にはまるということか。

圓尾教育長

そうである。

市長

教育委員会として協議を行ったのか。

大西教育部長

1 2月の定例教育委員会において、4月からの4園の認定こども園の移行並びに単独園の今後の考え方に関して、教育委員からご意見を頂いた。これに対して教育委員からの市長に対して協議をいたしたいと考えている。

市長

2 8年4月からの組織と子ども園化していく上での事務の流れなどの整備とそれぞれ分けて説明し、共通認識の上で議論していけばよいかと思うが、いかがか。

大西教育部長

4園の認定子ども園に関しては当然教育委員と協議させて頂いたが、後の4園についての協議はまだである。

市長

市として進めようとしているのは子ども園化・認定こども園化である。4園先行してこども園化しているが、残りの4園は幼稚園としてある。早期に子ども園化して行きたいと考える。その中でそれぞれの園で整備内容や、事前の整理が違ってくると思うが、整理した上で検討して行きたい。教育委員長へこちらの方から早くして欲しいとお願いしている状況である。ただ組織だけは4園がすでにこども園化しているため、福祉部子育て支援室において幼稚園の事務を事務補助というかたちでして頂く。教育委員会で幼稚園事務を行っている職員の中から福祉部の子育て支援室所属となり一緒に幼稚園事務をしてもらう。6歳までの子どもさんと保育園に行っている子どもは福祉部、幼稚園に行っている子どもは教育委員会と分かれていたが、子どもさんというくくりであれば保育も教育も一緒にやっっていこうというのがそもそもの考え方である。しかし、幼稚園教育というのは教育委員会が所管すべき事項であると考えるので、いくら事務が福祉部へ移ったとしても根幹の部分は教育委員会に残る。今までとは違った体制、連携の仕方で運営をしていく必要があると考えている。それを前提としてご意見を伺いたい。

山名委員

市長部局で認定こども園に関する事務をしてもらうのはそれで良いと思うのだが、懸念していることは、運営に関しては市、教育とその他に関しては教育委員会という連携がうまくできるのかということで、環境を整えて、方針を決定していく中で教育委員会がどこまで主導を取っていいのか、今後5歳児教育の義務化等の問題もあるため教育委員会が前面に立って、市がサポートしていただける形として教育の環境を整えていただける事務を行ってもらえるという共通認識を持つておかないといけない。

具体的に就学前教育のことにに関して考えていくのは教育委員会である。話しはずれるが、市内全体のことを考えれば私学も念頭に置かなければと考える。市内の学力を上げて行くためには小学校に上がったときにレベルを合わせないと、入学したときに小学校の教育がうまく行かない。非常に難しいことだが、私学については全くのフリーである。市としての学力を上げていくためには、私学に対して将来的に市が方針を示していけるように考えても良い気がしている。公立の再編も大事だけれど、市内の4、5歳児が通っているのは公立で5割を切っており、残りの5割は私学に行っている。それを抜きにして小学校以降の学力のことを考えると私学とも連携して決めていかないといけないと思うが、高砂市として考えなければならないと思う。

市長

共通認識というのはどちらの組織であっても持つておくべきと考える。

組織というのは縦割りになっているのは現実であるし、幼稚園は教育委員会の所管、保育園は福祉部である。

ひとつの組織の中で運営方針や教育の企画というのは教育委員会となると思うが、運営していく中で子育て支援室が行っていくことは一本化できるのではないかと考えている。公立私立というのも一緒だが、教育カリキュラムを整合した形で私はひとつのものとして考えているが、幼稚園は幼稚園でされているものが今度は子育て支援室で一本化してカリキュラムを考えていけると考えているので、子どもの保育・教育については偏りは出てこないと考える。お尋ねしたいのだが、私立とはカリキュラムが違うのか。

大西教育部長 中野福祉部長

はい。

市長

カリキュラム自体も市の方針に沿った形で私立に行ってもらい、逆に私立の良いところも公立に取り入れるなど、情報交換を行い、特色はそれぞれ活かして頂いて根幹の部分は出来るだけ合わせていくということを今後のやらなければならない調整課題としたい。

藤井教育委員長

認定子ども園の4園について、保護者からやってよかったなという意見はあるか。

市長

それは、事務局にて回答する。

岩澤幼保連携担当副課長

認定子ども園になって一緒になったメリットだが、望ましい集団になった。友達が増えたことが子どもたちにとって良かったこと、幼稚園の子どもにとっては異年齢交流が出来ることが良かったことである。

幼稚園の子どもに関しては、いろいろな子どものことが気になって2時までの教育では足りず、給食が増えたことが嬉しいなどである。

藤井教育委員長

悪い面はどうか。

岩澤幼保連携担当副課長

行事が増えて嬉しい方と困る方がいる。

それと、幼稚園においては園児が帰った後30分間ほど園庭開放していたが、認定子ども園になったことで午睡する園児に配慮しなければならぬため、時間が少なくなったこと

がつらいとの声もある。

吉田委員

幼稚園籍の保護者の意見だと思うが、保育園籍の意見はどうか。

岩澤幼保連携担当副課長

小学校との連携が保育園の時より充実しているように感じるとのご意見がある。

圓尾教育長

認定こども園のカリキュラムの関係だが、幼保一体化園で進めてきたが、平成20年の3月時点で保育園は保育所保育指針、幼稚園は幼稚園教育要領に基づいて指導計画を各園で作成することになっているが、高砂市は合同の指導計画を作成した。特に4～5歳については1号2号の子どもたちが一緒になっている。

保育園の親御さんは今までやってもらえていない教育をやってもらえるということは喜んでおられると感じる。

特に、小1プロブレムという現象が起こったが、原因のひとつは幼稚園や保育園や民間から来る子がいる中で、子どもは色々なので、35人のクラス編成の中でまとまらず、学級崩壊のような現象があったが、最近色々な取組みの中で解消されているため、制度効果というのが望めると考える。

山名委員

小1プロブレムの中で、小学校入学に当たっての最低限の市内の子どもの教育、しつけがあるというのは基本的なものとして私学にも出していないといけない。大分改善してきた私学の努力もあったのだろうが、あの園から来た子はしつけがなっていないなどの変な話もあったが、さらに高めていくためには私学へのアプローチもしていないと、公立の幼稚園と保育園の方が明らかに保育園の保育の分から教育の分野も入れてきているから違い違うと思う。

今市長の発言で気になったことは、カリキュラムを子育て支援室で作るといわれたが。

市長

カリキュラムは教育委員会で指導計画を作ることを想定している。

山名委員

今、そのように言われていたので違うんだろうなと考えていた。

市長

関連して、保護者の方のご意見を今聞かせてもらったが、子どもさん自身の受け止めているイメージと、保育士や幼稚園教諭が感じ取っているイメージ、子ども園、幼稚園、保育

園、私立から小学校入ったときに小学校教諭が感じ取られている子どものイメージなど、そちら側から捉えた場合はいかがか。

岩澤幼保連携担当副課長

子どもは、子ども園児として何の違和感もない。昨年こども園歌がそれぞれ出来たので歌うことによって一体感がある。子どもたちには「幼稚園児」「保育園児」という意識はない。また、保育士と幼稚園教諭だが、ひとつの園で保育教育をするわけだが、幼稚園教諭は別々であれば、4、5歳しか見ないが、その子どもを形成するための0、1、2、3歳の乳幼児期があつての育ちであるため、乳幼児教育の大切さを知ってより子どもを見る目が深くなった。未満児を保育している保育士に関しては、自分たちが保育したことがどのように繋がっていくか、スムーズに成長していく過程を見られて目が肥えてくるという点では良いことと感じる。

市内の民間、公立5歳児の各家庭に就学前に基本的な生活習慣を身に付けることを目的にすこやかアップカレンダーを家庭教育啓発資料として年度当初に配布している。

衣笠委員

子ども園になればとか、幼稚園だからということよりも、それぞれの園での先生方の指導力や質が低下していないかという方が保護者にとっては大事と思われる人が多いと考える。ただ、実際一昨年から中筋こども園に行かせてもらったが、幼稚園の4、5歳児のときよりも、0歳から5歳までというのは、低年齢児はお兄さんお姉さんを見て成長する、5歳児は下の子の様子をみてしっかりしてくるというのはある。

吉田委員が監修された園歌を聞いていたら子ども園って良いなと実感した。民間も含めて現場サイドで共通のカリキュラムを作ったり、子ども園の指導を当たったりしたときに、管轄は子育て支援室に一本化しているのだが、教育については教育委員会の指導主事が行うということが地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第18条3、4にも定められており、非常に大事になってくる。指導主事が時間的な余裕もしっかり入っていけるのかどうか。

園によって格差ができていかないか。子育て支援室と教育委員会の緊密な連携が求められると考える。これまでの子育て支援室ではなくて、一本化した後の子育て支援室のイメージが良く分からないのだが、管理面や指導面にも行政から入って頂くなどして充実させないと現場サイドは大変だと思う。

子どもたちにとっては刺激があつて良いと思う。

圓尾教育長

指導は年度初めに幼稚園から来た指導主事と、学校教育から来た指導主事で全園回って年間を取り組んでいく課題や重点項目について話をさせて頂いた。子ども園でも拡大していくということであるが、幼保教諭がそういうクラスを対象にして指導に当たるということ、幼保の差が平均化され分け隔てなく出来るのかと思っている。

瀧野学校教育課長

私立、こども園、単独幼稚園などそれぞれから上がってこられる子どもさんに関して、小学校の段階になるとすぐに仲良くなるし、問題が発生しても解決しながら子ども達は成長している。保護者からの意見は園の形式に関わらず、小学校との連携は進んでおり、連携のカリキュラムも途切れない形で評価されている。子ども達についてもある程度の段差は必要だが、その段差が少ない中で小学校へ上がっていけるということで連携をしていくことで効果がある。ただ、私立の場合は特色のある保育教育の内容が魅力ということもあり、その内容については賛否両論あると思うが、子ども達が小学校に上がってきてひとつの集団になるというところについては大きな問題はないものと考えている。

山名委員

今言われた公立幼稚園、保育園、私立園それぞれの教育が違うが、一年生で入ったときに集団生活が出来、勉強も最低限のことが付いていけるというのは良いと思う。あとの3歳児教育の中から音楽教育、英語教育、競争教育など色々な特色ある私立園や公立園でも園長の姿勢で色々なことがあるが、どういう教育方針でやってきたものがその子の将来にとって人間形成と学力など先のことも考えて、私学が行っているものの方がいいのか、公立がやっている画一的なものが良いのか考えてもいいのかと思う。

高砂の教育をレベルアップするためにはそれぞれの形態における就学前教育の過程がカリキュラムによって反映できるかという検証して欲しい。何年か後の高砂の魅力として評価されることにも繋がる。特に今日偶然、ヨコミネ式保育のテレビを見て、そういう教育も合う、合わないがあると思うが、長期展望としてその子にとってどうだったか。いいことだったら公立の中にも取り入れてもいいのではないかと考えている。

市長

来年度の予算の要望の中に、その中に指導という観点で参考にすることを目的に小学校の児童の歩みを中学校に引き継ぎ、中学校において個々に応じた指導をしていくためのシステムをしようとしているが、山名先生が言われたような評価もできるのか。

瀧野学校教育課長

出来ません。

西尾教育推進室長

データを先生方が見て、機械的に出てくるものでないが、出てきた数値の推移はそれを評価するためには必要であると考えている。

圓尾教育長

市長がイメージされているのは多分、大阪が取り組まれる学力カルテというものを作って、

小学校、中学校9年間通じた個人カルテを作るというものを打ち出していたが、試みとしては参考になると思う。

市長

山名先生が言われたように教育委員会として 子どもの評価が分かる中で、自分たちの指導がどうであったかということは6年と3年で先生がそれぞれ違うが、全体として分析をしたら結果としては分かってくると思うが、そこまでの予定はないのか。

衣笠委員

データを教育に携わる者が見て、教諭同士が意見を交わすことで課題がどうなのかということは考えられると思う。課長が言われたが、民間で保育園によってはひらがなが全部書け、鉄棒、跳び箱ができる、鍵盤ハーモニカが吹けるなど外部講師を入れてやっておられる園もあって保護者からは喜ばれているということもあるが、小学校に上がれば当初差はあっても、卒業するまでにずっと続いて差があるかということとそんなことはない。現場レベルで、民間も含めた就学前教育と学校教育がスムーズに連携できれば可能だと思うので、福祉部の中でも誰かが指導をするところまで一本化出来れば、個人的には期待すべき取り組みでもあるし、格差や質の低下の不安もあるため、注視する必要もあると思う。

吉田委員

先ほどのデータだが、それ自身から何かを見つけることが出来ないと思うが、例えば中学校で問題行動を起こす子どもがこの状態になぜなったのかということを知るための貴重なデータになると思う。私たち保護者は自分たちの子どもを生まれたときからずっと自分ひとりで見ることが出来るし、周辺にいる子どもさんのこともずっと見ているから、あの時からああだったよねということが分かるのだが、学校の先生は代わるため、通して観察ということは難しい。データで残っていたら問題行動を起こしたときにすぐに遡って考えることが出来るので非常に貴重なデータだと思う。こうならないためにはこの時期にこうしておくべきだということを出してもらえるとありがたいし、データが活きるので必要なものだと思う。

藤井教育委員長

小学校、中学校で今は分断してしまっているので一体化していかないといけないが、分析を行うまで活用するとなればかなりのソフトや分析する人員も必要となり、それを現場の教員が行えるのかという議論もある。有るに越したことはないと思うので是非ともお願いしたい。

大西教育部長

この度の支援ソフトの関係だが、二つの側面からなる。一つは学力向上について、データベースとして児童・生徒個人の学力の得意分野苦手分野を経年で比較していくため長期的

に比較することが出来る。もう一つは教師の指導の面でも、今まで担任以外の教諭に情報共有が出来るということは一人の児童・生徒に対して複数の教諭が見れるため、多面的に捉えることができ、今まで以上に児童を伸ばすために必要な点を把握できる

市長

話を聞く中で、小学校と中学校へデータのやり取りが重要というのは分かるが、子ども園化して就学前教育もやっていくが、就学前のデータは小学校へは行かない。まだそこまでのシステムは無いということか。

吉田委員

それも欲しい。

市長

今まで幼稚園児のデータというのは小学校へは行くようになっているのか。

瀧野学校教育課長

指導要領によって、幼稚園からの成長を読み取る観点に沿ったものについては幼稚園なり、保育園から小学校に流れていくものもある。それに加えて校区によればジョイントカリキュラムとあって、子どもの成長をこまめに記録して、それを引き継ぎ、きめ細やかに指導や情報を繋いで成長に繋げていこうと取組んでいる校区もある。

衣笠委員

就学前教育と学校教育の小学校、中学校それぞれシステムが違うので、それを追跡してソフトを作るのは難しいのではないか。

幼稚園の子ども達は遊びを通じて先生方がどう教育に結び付けていくのかというもの。この子はこんなことが優れているなどというのを見ていくシステム。小学校、中学校は目標があって、学校指導要領に基づいてそれに向かってやっていくというものなので、教育のあり方が違うのでひとつのものとして結びつけてソフトとして作ることは難しいと思う。有ればありがたいが。

吉田委員

ソフトとしてよりは、所見としてのデータとしてあるだけでもいいのかと思う。

高砂市の小学校、中学校の子ども達に基礎学力を授けてあげたいし、それがあれば何かしたいと思ったときに夢が叶えられるが、ないと諦めないといけない。そのためには小学校に入ったときに、先生の話が聞ける子にして入れないといけない。今はしゃべってはいけないうき、しゃべらなければならないときがきちんと分かった子を幼稚園で育てなければいけない。理屈が分からないときに、良いこと悪いことを教える時期があると思う。幼稚園籍、保育園籍、私立であろうと、しっかり教えてあげないと聞くべきときに聞けないそ

の子が不幸だと思う。そこで教えるためにはそれぞれ個性があるから、極端な言い方をすると就学前教育で丁寧にその子を観察して、小学校と連携してこの子はこういう部分は気をつけてくださいとか伸ばしてくださいということが出来ていないと、小学校のときに伸びていくことが出来ない。就学前教育はその子の一生を左右していくため、今度一本化するときには、ちゃんと話の聞ける子どもを小学校に上げていただけるようお願いしたい。

市長

衣笠委員が幼児教育と小学校中学校とは違っており、学校教育には目標があると言われたが、幼児教育の方で、就学前教育の中で目標を作るのはだめなのか。

衣笠委員

目標を作ってもいいと思う。

市長

例えば最低限ひらがなは覚えよう、足し算引き算の簡単なものは覚えようとか、そういう目標を作れないのか。

衣笠委員

そういう目標を作るような形が、幼児教育では無い。幼稚園では例えば一つの遊びや行動している姿を見ながら、5つの領域から見て、友達と関わって遊んでいる姿や砂場で遊んでいる姿を見て、人間関係が育っているなどか、砂場で遊んでいるときに崩れないようにしているなどか、もっとこうしてあげようとか科学的に言うことはしてあげるが、目標を立ててやるのではなく、子どもたちは遊びを楽しんでいる。先生が5つの領域からチェックしていきながら、こういう風に育てようという風に指導していく。小学校は教育したことを生活の場に活かしていく、算数を買物に活かす等教育の生活化である。幼稚園は買い物に行くこと、色水で遊ぶということが生活の教育化、生活していることをどう教育として教育を確立していくかということ先生方は見ておられる。民間ではひらがな書けるようにとか跳び箱を飛べるようにとか特色を出すということは良いのだが、本来の就学前教育というのはそういうものとは違って、子どもには遊ばせて5つの目で子ども達を先生が見て指導するという事なので、教育の形態が違う。目標を持たせてはいけないことはないと思う。

岩澤幼保連携担当副課長

衣笠委員が言われた5つの窓から子ども達の遊びを見ている。例えば遠足に行くときに信号を見たときも、交通ルールを守るというのもあるが、赤・青・黄色を意識することなど、生活そのものが学習のきっかけとなるので、それをいかに保育士・教諭が教育に繋げていくかということである。簡単な足し算が出来るということよりも、簡単な足し算に興味をもつ素地を幼児期にたっぷり養うことが大切だと思う。みかんをこの友達に1つあげる、

あの友達に1つあげる、では全部でいくつあげただろうと、足し算ではないが生活の中に学ぶことがたくさんあるので興味、意欲、心情をたっぷりもった子どもを小学校に上げるというのが就学前の教育だと思う。

市長

今までの幼児教育の枠から踏み出して、小学校の前段階として考えたら、小学校でやっている目標設定や指導をその中には取り入れられないのか。今までの枠を越えてという言葉になるのか、或いは付け加えてということになるのか。

衣笠委員

出来ると思う。特に5歳児は第4期ではちょうど小学校の3学期である。少なくとも45分間座って授業を受けないといけないので、そういう指導もして欲しいとか、小学校の1・2年生では生活科があるので、幼稚園教諭・保育士もその教科書を見ていただけると、連携の中で意識してそういう関わりをして頂くということは可能だと考える。

山名委員

今まで言われた小学校入学前の生活態度として昼寝をやめることや、集団の指示を受けられることと、さらにもう一步3歳児教育として遊びの中から子どもの特徴や伸びそうなものを見ていくということもあって、伸ばすための指導をしていかないと、見ているだけではだめなので、事業やイベント、社会見学も全て教育の一環ですが、子どもに刺激を与えてあげて伸ばせることは伸ばしていく。教諭や保育士の方が個別に積極的に関わっていくというのはあって然るべきで、そういうことが疎かになっていないかというのが一般保護者のもっている公立に対する感覚である。

結局具体的に現れるものが私学の特色あるものの方が積極的に見え、公立の方は一生懸命やっているが機材もない、与えられた限られた教材の中でやっているというが、他の保護者には感覚が伝わっていかない。実際には教材が無くても音感は育つし、子どもに対しても興味をもっていけるのだが、与えれば与えるだけ子どもたちは伸びるという感覚をもっていれば何でもやってみれば良い。必ずしも小学校にあがるまでに楽器を演奏できないといけないということも、字が書けないといけないということも無い。ただアクティブにやっているしやれるということで環境を整えていかなければならない。教育の現場の方に予算を回して公立でも特徴あることをしたいと思ったときに、教材を提供できるような環境を作って欲しい。より良い方に働くのではないかと思う。

吉田委員

市長が字を覚えさせることや、計算をと言われたが、私もその時期にしか出来ないことをできればやって欲しいというのも贅沢かもしれないが思っている。

例えば字は大人になっても覚えられるが、私は専門が音楽なので、この年齢のときにしか付かない音感であったり、取れなくなるリズムであったり、多分スポーツにおいてもこの

時期にしか付かない反射神経であったりというのはあると思う。一生の宝になるようなものを付けてあげられたらと思う。

市長

色々ご意見をお伺いしたが、他に何かご意見としてこれだけというのはあるか。

山名委員

高砂市は保育士と幼稚園教諭が循環しているが、教育の中の保育の大事さもあるし、保育の中での教育の部分も疎かになっていた部分も有るが、連携を密にしていけないといけない。先ほど吉田委員が言った、才能を見出すためにはそれなりの機材教材が必要と思うがどうか。それが無い限り、その子の才能を伸ばすための材料や環境や教諭の質が無いと、見落とされることになるので、先生方の研修を積極的にしていけないと行けないし、高砂市の子どものレベルアップをしていくためには、そういう意識をもって積極的にやってもらわないといけないと思う。

藤井教育委員長

同じ研修でも、民間の厳しい環境の教諭はなかなか研修を受ける機会も無い。出来るだけ市がやっている研修をオープンにして、同じ就学前教育をするのに公立しか研修をしないというのではなく、市から積極的に働きかけて欲しい。

それから、子育て支援室に一本化することについて、教育委員会から何人か出向となるのかと思うが、実質の部屋として確保できるのか、来てもらったが上に上がってくださいますかとなるのか十分検討をお願いしたい。

市長

組織はまだ出来ていないが、出来た後の対応としてはあっち行けこっち行けということが無いような組織にはなるのか。新しい子育て支援室での対応というはどのような風に考えているか。

中野福祉部長

今も教育部と子育て支援室とで両方ということで連携も含めて子育て支援室の部屋も平成27年の4月には拡張させて頂いた。居るところがないということはないのでそういう体制をとっていけるような部屋にはしている。

市長

そういったことがないようにするということである。

藤井教育委員長

子ども園に移行ということで、例えば荒井幼稚園は新築させて頂いたが、拡張の余地がない。その辺りの考え方は。

市長

本来は荒井幼稚園を建てる時に保育園も一緒に出来たら良かったのだろうが、それが出来ていない。子ども園化でも、施設は別でも一体型で出来るのではないかと思っているので、一つだけ残すということではなく、出来るだけ子ども園化するような方策を見つけて行きたい。どうしても施設が一緒に無ければならない場合は、施設を一体化してどこかに作っていかないといけないとも思う。

藤井教育委員長

他のところは大分古いので建替えに併せて一体化できるのではと考えるが。

市長

他になれば、就学前教育については子ども園化或いは3歳児教育両方を推進して行きたいと思う。組織も一本化し、これによって教育と保育で行政上は文科省或いは厚労省ということで壁があったと思う。その壁が子どもさんへの壁にもなっているのではないかと思うので、国や県はそうであっても市だけは一つの組織の中でその壁を取っ払い、より良い体制で子どもを見守っていけるようにしたい。園の設備や施設についても取り払えるような園に、子ども園という形にして行きたいと考える。

ただ、望ましい幼児教育のあり方検討委員会の報告書については方向性として示されている。いつからだとかいう具体的な内容、それを進めていくに当たっての教育委員会としてのご意見というものがそこに汲まれていないのではないかとも思うので、教育委員会の方でご議論頂き、その結果をご意見としてお伺いしたい。

そしてまた、この総合教育会議で行うのか、また別で意見交換会として行っていくのかということも協議させて頂きたい。

山名委員

認定子ども園を子育て支援事務室を役割分担ということだが、他市においてはすべて教育委員会が一括して行っているところもあると思う。

必ずしも市長部局がやっている市ばかりではない。今二つに分かれると連携がうまく行って良い状態になるかもしれないが、逆に連携がうまくいかずにまずい状態になった場合ゆくゆく教育委員会の方がいいのではないかということは再検討というのも有り得るのか。

市長

組織は生き物だと考えるので、その時々状況に応じてふさわしい組織に変えていけば良いと思う。私が福祉部の子育て支援室に幼稚園の運営を持っていこうとしたのは、教育委員会は4、5歳児の幼稚園教育を扱っている。福祉部子育て支援室は4、5歳児含めた子

どもさん全体を含めた子育て施策をしている。医療の面も保健の面等の扶助も含め全体を扱っているため、4、5歳児の就学前教育もその中の一つとして総括的に取り組み、行政的には効率的であり、子どもさんにとっても一つまとまった中での施策が届けられるため私は福祉部という考えでいる。これが、やっぱり教育に重点を置いてやっていけないといけないから教育委員会へというのもあると思う。それはやっていく中で、思った以上の成果が出ていなければ教育委員会へ持っていくということも有り得ると思う。ただ、あちこちに動かすのは組織体としてはまずいことかもしれない。今ある中で薄れている部分についてはそこで強めていくということが大事と思う。そこでも強められない場合、組織を変えていくということもある。今は福祉部に統合ということで考えている。それでは就学前教育については終わらせて頂く。

次の新規事業について、冒頭で説明があったが予算要望に関して、教育委員会からの予算要望という形で頂いているが、それが入っているのかも含めて教育部長。

大西教育部長

こちらから予算要望させて頂いた件について、職員の関係は新規項目の中には入っていない。荒井中学校の教室の大規模改修の予算も上げている。また、懸案の旧入江家住宅保存活用基本計画も挙げさせてもらっている。こちらから市長に要望した件については、石の宝殿の保存管理計画は2年目ということになるので新規ということでは省かせてもらっているが、概ね要望事項は入っている。ただ、通学路の整備に関してはまちづくり部の関係になるため、これらの項目の中には入っていない。また、経常経費において高砂小中一貫教育推進経費は10番に上げさせてもらっている。人件費も挙げている。来年度は概ね3年から5年前倒しをお願いしていた旧入江家住宅保存修理も前倒しされた形で挙げさせて頂いた。

市長

要望頂いて入っていないものとしては、エアコンと中学校給食がある。市として持っている事業計画では中学校給食は平成31年、32年で完了という形を取っている。ただ、その部分は自校方式という形を取って導入する考えでいるが、この件について、教育委員会になるのか、事務局になるのか分からないが、センター方式も考えておられるということも聞くので、これについては早急にまとめて頂きたい。そうでないと次に行けないということもあるのでお願いしておきたい。

エアコンについては、優先順位としては先に中学校給食をと考えている。議会でも申し上げているが、国の予算で、補助金が優先的につくのであれば、どちらが先になっても取り組んで行きたいと思うが、両方の事業については念頭において進めて行きたい。

大西教育部長

お願いした大きな項目で言えば3点、エアコン、給食、入江家という形である。この度お願いした分では他にはない。

吉田委員

幼稚園の非正規職員人件費は。

大西教育部長

人件費はこれには入っていない。13項目以外に幼稚園教諭の正規職員化率の向上というのはお願いしているが、この資料には人件費を除いたものとなっている。

市長

幼稚園教諭の担任職員の正規職員化ということは全部を一度にとというのは難しいと思っているが、今、教育委員と話をさせてもらったのは、まずは子ども園化して全担任職員を正規職員化していくということを申し上げている。それまでの間で今幼稚園教諭の確保が難しい状況であると、臨時職員についても難しいという状況を聞いているので、どのような方策があるのか教育委員会とも協議をさせて頂いている。全く否定はしていないので、それが実現できるのか今検討している状態であるため、答えは致しかねる。結果として今週で予算が終わるので、もうしばらくお待ち頂きたい。

藤井教育委員長

任用については3、4年ずっとお願いしていて、高砂市の今の条件であれば他に逃げてしまうという状況である。できるだけ任期付職員の採用をお願いしたい。

もう一点お願いなのだが、入江家をせっかく基本設計までされその後工事になるため、結構な費用になる。できたら数千万ずつ基金を積んで頂きたい。

山名委員

エアコンの関係だが、ある程度目処を立てていかないと、授業日数の増加を考えたときに土曜日の授業や夏休みの短縮を考えていかないと、他市でも夏休みが短くなっている。実際にカリキュラムが増えているのに日数が足りなくなることもあると思うので考えなければならない。創立記念日が登校日なのは嬉しいことだ。

授業参観やオープンスクールを土曜日にしてもらうのは有り難いのだが、その代休を月曜日取るのが良いのかを悩んでいて、就業規則に関わることだと思うが、代休を月曜日取られると保護者が非常に困る。保護者が働きに出られるよう病児保育などで子どもを預かる色々な取組みをして、就業できる環境を整えようという形があるのに、学校関係で土曜日に行事があり月曜日に子どもさんが家に居て休みを取らないといけない。それをボランティア的にしろとは難しいかと思うが、反発を買うと思うが休みを取らなければならないのかという個人的な意見をもっている。保護者のためにどうしたらいいのかというのを早急に考えないといけないし、授業日数を増やすために土曜日或いは夏休みの短縮と絡めて今後のことも含めて考えていかなければならない問題と思う。

市長

教育長や教育部長や私が同じ事ばかり言っているが、エアコンを入れるのなら、夏休みを無くして欲しい。子どもに週休2日制を適用させるのは本当に良いのかどうか、というのを考えるようにお願いしており、逆に先生はひとりの人間で勤労者である。職務意識だけ高めて休みは無しでやってくれというのは言えないので、その辺りのジレンマはあるが出来る範囲で何をして頂けるのかということ、教育長を中心として先生方とよく話し合ってもらいたい。

エアコン導入については私も条件を付けたいと思っている。

衣笠委員

11番の情報教育推進事業の小学校の1人に1台パソコンが与えられるというのは本当に有難い。高砂市が情報教育を進めるに当たって導入したときは全国でもトップレベルだったものが、ここ何年かで下から数えた方が早くなっていった。貧困層の子ども達に対する教育が言われているが、1人に1台ないと家にパソコンが無い子は、家にある子が全部操作してしまって横で見ているだけだったので、年々要望させて頂いていた。情報リテラシーを高めるには非常にありがたく、20年前からなかなか直らなかったのも本当にお礼を言いたい。

市長

ここで言う話ではないかもしれないが、査定のときに教育部長には言ったが、1人1台になる。2人1台であれば子ども同士で教え合って解決できるが、1人に1台ずつでは子ども同士では出来ないから出来る子出来ない子が出てくるのではないかと。補助的に指導する先生が必要なのではないかと話をしたが、その辺りが心配である。1人1台あるのは良いと思うのだが、その辺りをやっていながら教育委員会でも考えて頂きたい。

藤井教育委員長

大人ならマニュアル見てからやろうかということだが、こどもは触って覚えるので、できるだけ触れさせるということが大事である。

衣笠委員

教師の方には全部の子ども達のパソコンの状況が分かるようなものがあって、まだこの子が動いていないなというのが分かるようになっている。ただ、分かってもそこに関わっていくというのはなかなか難しいので一人補助的な人が居れば有り難い。

市長

3歳児教育調査事業で、アンケートをする対象は1号の方だけでいいのか。2号・3号の方のアンケートは。

中野福祉部長

1号・2号は関係なく、2歳児や3歳児のお子さんをお持ちの保護者を対象としている。

大西教育部長

2・3歳の保護者が対象である。

藤井教育委員長

教育委員会の立場だからこういう記述だということである。

市長

予算関係で他にあるか。

まだ査定中なのでまだ決まっていないが、今こういう要望を受けておるといことでご理解頂きたい。それでは、(2) その他のところで予算をさせて頂いたが、他に何かあるか。無ければ本日の第3回高砂市総合教育会議を終わりたい。